

## 特定非営利活動法人東近江学童保育ネットワーク 定款

### 第1章 総則

#### (目的)

第1条 この特定非営利活動法人（以下「法人」という。）は、保護者が昼間労働等により家庭にいない小学校及び特別支援学校の小学部に就学している児童を対象に、適切な遊び及び生活の場で、子どもの状況や発達段階を踏まえた健全な育成を図り、また、学校や地域の様々な社会資源との連携により、その家庭の子育てを支援することを目的とする。

#### (名称)

第2条 法人は、特定非営利活動法人東近江学童保育ネットワークという。

#### (事務所)

第3条 法人は、主たる事務所を滋賀県東近江市内に置く。

#### (特定非営利活動の種類)

第4条 法人は、第1条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 子どもの健全育成を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

#### (事業)

第5条 法人は、第1条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 放課後児童クラブ（学童保育所）運営事業
- (2) その他必要な事業

### 第2章 会員

#### (種別)

第6条 法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

#### (入会)

第7条 法人の目的に賛同し、活動及び事業に協力しようとして、この法人の会員となろうとするものは、別に定める入会申込書を理事長に提出するものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

- 2 理事長は、入会申込者の入会を認めるときは、入会申込者に対しこれを通知するものとする。
- 3 理事長は、第1項のものの入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

#### (入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款等に違反したとき。
- (2) 法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費その他の抛出金品は返還しない。

### 第3章 役員

(種別及び定数)

第13条 法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以内
- (2) 監事 1人以上2人以内

2 理事のうち1人を理事長とし、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、法人の役員になることができない。

5 監事は、理事又は法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、法人を代表し、業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、法人の

業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) 法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又は法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補充のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員に、職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき、又は心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるときは、総会の議決により、その役員を解任することができる。この場合、その役員に対し議決をする前に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第4章 総会

(種別)

第20条 法人の会議は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業報告及び活動決算
- (5) 役員を選任又は解任
- (6) 役員の職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 解散における残余財産の帰属
- (9) その他運営に関する重要事項  
(開催)

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる事由により開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的たる事項を記載した書面又は電磁的方法により招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号に基づき監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも開催の日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。ただし、議事が緊急を要し、かつ、出席した正会員の過半数の同意があれば、その事項について議決を行うことができる。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第28条 各正会員の表決権は平等とする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項につ

いて、書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

- 3 前項の規定により表決した正会員は、第26条、第27条第2項、第29条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。
  - 3 第2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録による意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
    - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
    - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
    - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
    - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第5章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (2) 事務局の組織及び運営
- (3) 総会の招集の請求及び総会に付議すべき事項
- (4) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (5) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事の現在数の2分の1以上から理事会の目的を示して招集の請求があったとき。

(3) 監事が第15条第5項第5号の規定に基づいて招集するとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも開催の日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長又は理事会に出席した理事がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事の現在数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由により理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面又は電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条第2項及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事の現在数、出席者数及び出席者氏名（書面又は電磁的方法による表決者がある場合にあっては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

## 第6章 資産

(資産の構成)

第38条 法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第39条 法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第40条 法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第7章 会計

(会計の原則)

第41条 法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第42条 法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計の1種とする。

(事業年度)

第43条 法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、毎事業年度に理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

3 前項の規定による収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

4 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第45条 法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 法人の決算に差益が生じた場合において、繰り越し差益があるときは、翌事業年度に繰り越すものとする。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第46条 法人が法第25条第3項に規定する次に掲げる事項について定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の3分の2以上の多数による議決を経た上で、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
  - (2) 名称
  - (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
  - (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る。）
  - (5) 社員の資格の得喪に関する事項
  - (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く。）
  - (7) 会議に関する事項
  - (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
  - (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る。）
  - (10) 定款の変更に関する事項
- 2 法人が定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

（解散）

第47条 法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。
- 4 解散のときに存する残余財産の帰属については、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

（合併）

第48条 法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経た上で、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告の方法

（公告の方法）

第49条 法人の公告は、法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、滋賀県協働ポータルサイト（特定非営利活動法人の貸借対照表の公告）に掲載して行う。

## 第10章 事務局

（事務局の設置）

第50条 法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。



2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

(職員の任免)

第51条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第52条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第11章 雑則

(細則)

第53条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

## 附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	谷川裕一
副理事長	山本優子
理事	福原弘子
理事	藤原真弓
理事	北村定男
理事	市田雄三
理事	島田茜
監事	田中紀美代

3 法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、法人の成立の日から平成31年5月31日までとする。

4 法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、法人の成立の日から平成30年3月31日までとする。

5 法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会で定めるところによる。

6 法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金	正会員（個人・団体）	0円
	賛助会員（個人・団体）	0円
(2) 年会費	正会員（個人・団体）	3,000円
	賛助会員（個人・団体）	0円

7 法人の設立当初の事務所は、滋賀県東近江市沖野三丁目2番17号に置く。